

Q

地球温暖化対策の省エネ設備設置費補助金の増額を

A

市民ニーズに即した見直しを検討する



おみ みつ 三 木 すす 鈴

映像は
こちらから



Q 市は昨年の1月に「ゼロカーボンシティふかや」宣言を行ったが、他市と比較しても補助金額が少ない増額をすべきではないか。

A 市では、県内4例目の「ゼロカーボンシティふかや」宣言を行った。現在、深谷市環境基本計画の見直しを進めている。宣言の実現に向け具体的な施策を検討し、宣言の目的を実現する予算となるよう調整する。

●帯状疱疹ワクチン助成金の支給を

Q 帯状疱疹は、水疱瘡のウイルスが原因で発症する皮膚病だが50歳代から発症率が高くなる。ワクチンで予防できるので、他の自治体では予防ワクチンの接種費用の助成を始めているが、深谷市でもワクチン接種費用の助成をすべきではないか。

A 予防接種法では、帯状疱疹ワクチン

チンは任意接種であり、健康被害が生じた場合の救済制度も異なるので現時点で費用助成は考えていない。

●廃止された公共施設の利・活用を

Q 1市3町の合併により公共施設の統廃合が進められているが、利用されなくなった公共施設がそのままになっているが、計画的に解体や利活用がなされるべきではないか。

A 廃止された施設は、財産活用検討会議で売却や貸付などの方針を決定している。

●花園消防署は建て替えをすべき
建て替える予定はあるのか。
建て替えの調査研究している。

省エネ設備設置費補助金(上限額)の比較一覧
2022年4月現在

省エネ設備	深谷市	熊谷市	本庄市	川口市
太陽光発電システム	5万円	10万円	7万円	30万円
家庭用燃料電池システム	5万円	5万円	—	6万円
太陽熱利用システム 自然循環型	3万円	1万円	2万円	20万円
太陽熱利用システム 強制循環型	3万円	3万円	3万円	20万円
地中熱利用システム	6万円	10万円	5万円	20万円
蓄電システム	6万円	5万円	10万円	6万円
V2H	6万円	—	5万円	6万円
電気自動車	6万円	—	10万円	50万円
HEMS	—	1万円	5万円	2.4万円
予算額	1,200万	2,500万	1,770万	6,589万

※熊谷市は、商品券で交付

Q

障害者スポーツの振興について

A

社会参加や生きがいづくりを促進する取組を行う



いち ろう 木 もて 茂

映像は
こちらから

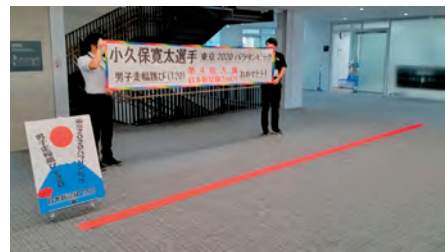


Q 市内で活動する障害者が所属するスポーツ団体や競技者数について把握しているか。

A 市内で活動するスポーツ競技団体を統括する深谷市スポーツ協会のような団体が存在しないため、把握ができない。なお、埼玉県には障害者スポーツを統括する協会があるので、深谷市の障害者スポーツの団体や競技者数の把握について確認したが把握はしていない。その協会に加盟する団体にも市内の方の所属を確認したが把握はしていないとのこと。

●障害者の活動に支援はあるか。

A 市ではスポーツ推進委員を障害者スポーツ指導者として養成し、市内障害者施設などへスポーツ指導の派遣を行うとともに、市主催のふれあいスポーツ大会や福祉健康まつりでのスポーツ体験などに参加している。また、市の代表として大規模な



日本新記録

Q 小久保寛太選手が東京2020パラリンピック大会4位入賞で記録した走り幅跳び日本新記録7・01メートルがわかるものを市内小中学校に表示できないか。

A 記録を体感できるように同じ長さの展示物を作成し、記録の解説も添え、小中学校で児童生徒の目に留まる場所に設置期間を区切り、巡回展示する方法を考えている。

Q

質問時、市は区域外駐車場の場所を把握していたのか

A

農業振興課として把握していた



なま かな 間 久 佐

映像は
こちらから



Q 3月議会では区域外駐車場の場所等を質問した際の答弁は、区域外駐車場の場所を探している旨は伺っているが、場所等は伺っていないとの答弁だった。その後もなく区域外駐車場の工事が始まったので、再度、区域外駐車場の場所等を伺う。

A 三菱地所サイモン(株)から伺っている範囲では、必要な台数確保に向けて交渉中であるとのことである。

Q 区域外駐車場の場所の中には、農振除外、農地転用した場所もある。農振除外申請は令和2年11月26日に提出され、本年3月8日には農振除外が完了している。縦覧にも供された公開された情報であるのにも関わらず、前回の一般質問の時、駐車場の場所等の質問になぜ答弁しなかったのか。

A 3月議会時は、農地転用許可前であり、守秘義務により、農業振興課だけで把握していたからである。



●生前登録制度に取り組むべき
Q 単身高齢者世帯が増加する中、生前登録制度に取り組む自治体が増えている。深谷市でも取り組むべきと思うが見解を伺う。

A 提案を頂いた横須賀市の「終活情報登録伝達事業」は、終活情報を市に事前に登録することで、万が一の時に登録した内容を本人が指定したかたに伝えるという事業である。本市でも調査検討したが、運用するにあたり課題も多いことから、現在行っている「深谷市マイエンディングノート」を活用した終活支援を行っていく。

Q

行政のデジタル化の取組は

A

昨年度に「深谷市デジタル化推進計画」を策定した



まさひろ 川 石

映像は
こちらから



Q 国の重要政策であるデジタル田園都市国家構想、背景と目的は。

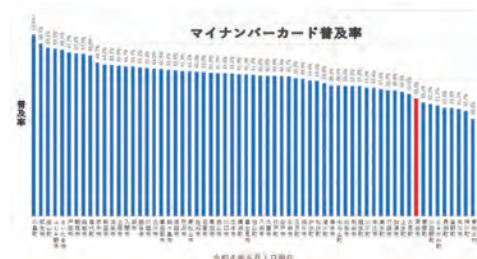
A 政策背景は地方と大都市圏との経済的・社会的格差の深刻化である。目的は、その格差を縮め、都市の活力と地方のゆとりとの両方を享受できる国の実現を目指し、地方創生につなげていくことである。

●この構想の取組の効果は。

A 国家戦略の地方創生「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定を図り、デジタル実装することで地方創生の取組の最適解を導いていけるのではないかと考えている。

Q 数多ある政策・施策において、デジタル実装による効果の可能性はある。そのためには体系的に取り組む必要がある。市の「司令塔」があっても良いのではないか。

A 本構想に基づく戦略の推進については自治体DXやスマート自治体



マイナンバーカード普及率

Q 大学を含む民間の活力も期待するところであるが、その活力を持ち込める「窓口」についてはどう考えるか。

A 戦略の実現に向けた様々な分野において、その分野の民間企業と共に取り組むことが想定されている。このことから、国の動向を注視するとともに、本市の取組を検討する中で研究していく。

を所掌しているICT推進室、及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を所掌している企画課が中心となり全組織を挙げ、本市の戦略を検討していく。